

令和7年度12月補正予算（案）について

1 補正予算編成の考え方

- 台風第22号・第23号の被害からの一日も早い復旧・復興のため、被災者や事業者への支援を加速させるとともに、道路や港湾などインフラ施設の復旧に取り組みます。
- レジリエントな都市の実現に向け、来夏の集中豪雨に備え、区市町村による止水板の設置促進など、応急的な浸水対策を実施します。
- また、大都市東京の責務として、来夏の電力需給状況等を見据え、住宅における自立分散型電源の確保や省エネ家電への買替えを推し進めるなど、災害への備えとゼロエミッション東京の推進にも資する予算を拡充します。

【補正予算の柱】

- I 台風第22号・第23号の被害からの復旧・復興
 - 1 被災者の生活再建・住まいの確保
 - 2 被災した事業者への支援
 - 3 インフラの復旧
 - 4 都関連施設の整備
- II レジリエントな都市の実現
 - 1 浸水対策
 - 2 災害への備えとゼロエミッション東京の推進
- III その他の事項

【問合せ先】

財務局主計部財政課
電話 03-5388-2669

2 財政規模

(1) 補正予算の規模

区 分	今 回 補 正	既 定 予 算	計
一 般 会 計	億円 6 4 0	億円 9 兆 2, 0 0 9	億円 9 兆 2, 6 4 9
特 別 会 計	億円 —	億円 6 兆 7, 1 6 7	億円 6 兆 7, 1 6 7
公営企業会計	億円 4	億円 1 兆 9, 9 1 8	億円 1 兆 9, 9 2 2
合 計	億円 6 4 4	億円 1 7 兆 9, 0 9 4	億円 1 7 兆 9, 7 3 8

(2) 補正予算の財源（一般会計）

区 分	歳 出	国 庫 支 出 金	基 金 繰 入 金			
			財政調整 基 金	東京強靱化 推 進 基 金	ゼロエミッ ション東京 推 進 基 金	新築建築物再生可能 エネルギー設備設置 等 推 進 基 金
一般会計	億円 6 4 0	億円 7	億円 3 2	億円 1 8 0	億円 1 1 1	億円 3 1 0

(注) 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

3 補正事項

区 分		今回補正
I 台風第22号・第23号の被害からの復旧・復興		39 億円
1	被災者の生活再建・住まいの確保	1 億円
	住宅被害対策区市町村支援事業【住宅政策本部】	1 億円
2	被災した事業者への支援	37 億円
	地域企業再建支援事業【産業労働局】	22 億円
	地域企業再建緊急特別雇用支援事業【産業労働局】	8 億円
	山村・離島振興施設整備事業【産業労働局】	2 億円
	八丈島等観光復興支援事業【産業労働局】	2 億円
	農地及び農業用施設の災害復旧【産業労働局】	2 億円
	災害復旧資金融資等利子補給【産業労働局】	— 億円 (債務負担行為 2億円)
3	インフラの復旧	1 億円
	基盤整備促進事業(三根河尻水路改修工事に対する補助)【産業労働局】	— 億円 (繰越明許費 0.4億円)
	砂防施設緊急簡易対策工事【建設局】	— 億円 (債務負担行為 0.6億円)
	砂防施設緊急簡易対策詳細設計【建設局】	— 億円 (債務負担行為 0.5億円)

区 分		今回補正
	道路災害防除設計【建設局】	－ 億円 (債務負担行為 0.2億円)
	地方港湾建設事業【港湾局】	7 百万円
	漁港建設事業【港湾局】	0.1 億円
	空港整備事業【港湾局】	0.9 億円
4 都関連施設の整備		－ 億円
	島しょ農林水産総合センター施設整備【産業労働局】	－ 億円 (繰越明許費 0.5億円)
	仮設住宅の建設(ムービングハウスの活用)【教育庁】	－ 億円 (債務負担行為 1億円)
Ⅱ レジリエントな都市の実現		605 億円
1 浸水対策		8 億円
	流域対策強化・推進補助事業(止水板の設置支援)【都市整備局】	4 億円
	暫定貯留を行うための取水工事の実施等【下水道局】	4 億円
2 災害への備えとゼロエミッション東京の推進		597 億円
	災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業【環境局】	310 億円
	東京ゼロエミ住宅及び建築物環境報告書制度推進に向けた総合対策事業【環境局】	176 億円
	家庭のゼロエミッション行動推進事業【環境局】	111 億円
Ⅲ その他の事項		－ 億円
	大島支庁仲野住宅1号棟改修工事实施設計【総務局】	－ 億円 (債務負担行為 0.4億円)
	三宅支庁坪田職員住宅新築工事【総務局】	－ 億円 (債務負担行為 4億円)
	萩山実務学校改築工事【福祉局】	－ 億円 (債務負担行為 33億円)
	東銀座駐車場改修工事【建設局】	－ 億円 (繰越明許費 12億円)
	第六建設事務所足立西工区改修及び増築工事【建設局】	－ 億円 (繰越明許費 4億円)
	教職員住宅改修工事【教育庁】	－ 億円 (債務負担行為 2億円)
	教職員住宅空調設備設置工事【教育庁】	－ 億円 (債務負担行為 0.3億円)

(注) 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

I 台風第22号・第23号の被害からの復旧・復興**39億円****1 被災者の生活再建・住まいの確保****1億円****○ 住宅被害対策区市町村支援事業****1億円**

国制度の対象となっていない一部損壊住宅等の補修工事に対し、
町村を通じて都がその費用の一部を補助

2 被災した事業者への支援**37億円****○ 地域企業再建支援事業****22億円**

建物・設備等が被災した中小企業者等の復旧・復興に向けた取組に要する経費を
補助

○ 地域企業再建緊急特別雇用支援事業**8億円**

従業員が離職し島外に転出することを防ぎ、島内事業者の早期かつ安定的な事業の
立ち上がりを支えるため、事業者の再建に必要な給料等相当額を補助

○ 山村・離島振興施設整備事業**2億円**

被災した農業者等の施設等の復旧及び再建のための整備等を支援

○ 八丈島等観光復興支援事業**2億円**

被災した観光施設等の原状復旧整備を行う町村（八丈町・青ヶ島村）を支援する
ほか、八丈島や青ヶ島への誘客につながる観光キャンペーン（旅行割引の実施等）
を展開

○ 農地及び農業用施設の災害復旧**2億円**

被災した農地及び農業用施設の災害復旧等に要する経費を補助

○ 災害復旧資金融資等利子補給**－億円****（債務負担行為2億円）**

災害復旧資金融資を利用する都内の中小企業者等に対し、返済負担を軽減するため
の利子補給金（補助対象となる利子の3分の2相当）を交付

3 インフラの復旧

1 億円

- 基盤整備促進事業(三根河尻水路改修工事に対する補助) ー 億円
(繰越明許費 0. 4 億円)

年度内に工事を完了することが困難になったため、繰越明許費を設定

- 砂防施設緊急簡易対策工事 ー 億円
(債務負担行為 0. 6 億円)

土石流・流木捕捉工事等について、新規工事着手に必要となる債務負担行為を設定
(八丈町末吉地内)

- 砂防施設緊急簡易対策詳細設計 ー 億円
(債務負担行為 0. 5 億円)

簡易対策設計、地質調査等について、新規設計着手に必要となる債務負担行為を設定 (八丈町地内)

- 道路災害防除設計 ー 億円
(債務負担行為 0. 2 億円)

道路復旧の設計について、必要となる債務負担行為を設定 (八丈町末吉地内)

- 地方港湾建設事業 7 百万円

港湾施設の復旧工事に係る経費を計上 (神湊港)

- 漁港建設事業 0. 1 億円

漁港施設の復旧工事に係る経費を計上 (神湊漁港・八重根漁港)

- 空港整備事業 0. 9 億円

空港施設の復旧工事等に係る経費を計上 (八丈島空港)

4 都関連施設の整備

一億円

- 島しょ農林水産総合センター施設整備 ー 億円
(繰越明許費 0. 5 億円)

施設の一部を解体する工事について、年度内に工事を完了することが困難になったため、繰越明許費を設定

- 仮設住宅の建設 (ムービングハウスの活用) ー 億円
(債務負担行為 1 億円)

短期間で設置が可能かつ、他用途への転用も可能なムービングハウスを活用し、半壊した教職員住宅の居住者向けの仮設住宅を設置

Ⅱ レジリエントな都市の実現

605億円

1 浸水対策

8億円

○ 流域対策強化・推進補助事業（止水板の設置支援）

4億円

豪雨による浸水被害への緊急対策として、より多くの都民や事業者の導入推進に向けて、止水板の設置補助を行う区市町村に対して補助を実施

- ・補正規模：800件
- ・補助上限額：1申請当たり50万円
- ・補助率：区市町村負担の1/2 ※ただし全事業費の1/4以内

<区市町村の補助率が1/2の事例>

[現行]

区市町村1/2	自己負担1/2
---------	---------

[補正後]

区市町村 1/4	都 1/4	自己負担1/2
-------------	----------	---------

○ 暫定貯留を行うための取水工事の実施等

4億円

浸水被害の軽減に向けた短期的な対策として、一部完成した施設を活用した暫定貯留を行うための取水工事（大田区上池台）や下水の流れを切り替えるバイパス管工事（港区麻布十番）等を実施

2 災害への備えとゼロエミッション東京の推進

597億円

○ 災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業

310億円

脱炭素化・レジリエンス強化を一層推進するため、既存住宅向けの太陽光発電設備の設置等の支援規模を拡充

○ 東京ゼロエミ住宅及び建築物環境報告書制度推進に向けた総合対策事業

176億円

脱炭素化・レジリエンス強化を一層推進するため、「東京ゼロエミ住宅」の整備促進に向けた支援規模を拡充

○ 家庭のゼロエミッション行動推進事業

111億円

脱炭素化と都民の安全・安心を一層推進するため、省エネ家電への買替えを促進するゼロエミポイントの規模を拡充

Ⅲ その他の事項

一億円

○ 大島支庁仲野住宅 1 号棟改修工事実施設計

一億円
(債務負担行為 0.4 億円)

大島支庁仲野住宅改修工事について、工事着手等に必要となる債務負担行為を設定

○ 三宅支庁坪田職員住宅新築工事

一億円
(債務負担行為 4 億円)

三宅支庁坪田職員住宅新築工事について、工事着手等に必要となる債務負担行為を設定

○ 萩山実務学校改築工事

一億円
(債務負担行為 3.3 億円)

萩山実務学校改築工事について、設備工事の着手に必要となる債務負担行為を設定

○ 東銀座駐車場改修工事

一億円
(繰越明許費 1.2 億円)

東銀座駐車場改修工事について、円滑な工事実施に向け、繰越明許費を設定

○ 第六建設事務所足立西工区改修及び増築工事

一億円
(繰越明許費 4 億円)

第六建設事務所足立西工区改修及び増築工事について、円滑な工事実施に向け、繰越明許費を設定

○ 教職員住宅改修工事

一億円
(債務負担行為 2 億円)

教職員御蔵住宅改修工事について、工事着手等に必要となる債務負担行為を設定

○ 教職員住宅空調設備設置工事

一億円
(債務負担行為 0.3 億円)

教職員八丈住宅空調設備設置工事について、設備工事の着手に必要となる債務負担行為を設定

会計別総括表

(単位：百万円)

	今回補正額	既定予算額	計
一般会計	64,002	9,200,899	9,264,901
特別会計	-	6,716,712	6,716,712
特別区財政調整	-	1,298,281	1,298,281
地方消費税清算	-	2,802,875	2,802,875
小笠原諸島生活再建資金	-	372	372
国民健康保険事業	-	1,091,996	1,091,996
母子父子福祉貸付資金	-	5,953	5,953
心身障害者扶養年金	-	3,141	3,141
地方独立行政法人東京都立 病院機構貸付等事業	-	29,329	29,329
中小企業設備導入等資金	-	337	337
林業・木材産業改善資金助成	-	51	51
沿岸漁業改善資金助成	-	48	48
と	-	7,269	7,269
都営住宅等事業	-	190,824	190,824
都営住宅等保証金	-	2,903	2,903
都市開発資金	-	2,984	2,984
用地	-	13,782	13,782
公債費	-	1,257,122	1,257,122
臨海都市基盤整備事業	-	1,222	1,222
工業用水道事業清算	-	8,223	8,223
公営企業会計	400	1,991,757	1,992,157
中央卸売市場	-	182,023	182,023
都市再開発事業	-	5,884	5,884
臨海地域開発事業	-	67,845	67,845
港湾事業	-	80,423	80,423
交通事業	-	82,351	82,351
高速電車事業	-	273,687	273,687
電気事業	-	1,758	1,758
水道事業	-	556,966	556,966
下水道事業	400	740,820	741,220
合計	64,402	17,909,368	17,973,770

(注) 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

局別総括表（一般会計）

（単位：百万円）

区 分	今回補正額	既定予算額	計
政 策 企 画 局	-	12,065	12,065
子 供 政 策 連 携 室	-	15,099	15,099
総 務 局	-	2,118,221	2,118,221
財 務 局	-	565,473	565,473
デ ジ タ ル サ ー ビ ス 局	-	72,646	72,646
主 税 局	-	201,003	201,003
生 活 文 化 局	-	328,074	328,074
都 民 安 全 総 合 対 策 本 部	-	8,490	8,490
ス ポ ー ツ 推 進 本 部	-	46,799	46,799
都 市 整 備 局	400	88,566	88,966
住 宅 政 策 本 部	142	49,018	49,160
環 境 局	59,691	217,678	277,369
福 祉 局	-	1,211,318	1,211,318
保 健 医 療 局	-	545,161	545,161
産 業 労 働 局	3,657	776,994	780,651
スタートアップ戦略推進本部	-	18,649	18,649
建 設 局	-	656,728	656,728
港 湾 局	111	171,509	171,620
会 計 管 理 局	-	15,086	15,086
労 働 委 員 会 事 務 局	-	632	632
収 用 委 員 会 事 務 局	-	421	421
議 会 局	-	6,013	6,013
人 事 委 員 会 事 務 局	-	1,173	1,173
監 査 事 務 局	-	925	925
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	-	12,783	12,783
教 育 庁	-	1,047,801	1,047,801
警 視 庁	-	713,399	713,399
東 京 消 防 庁	-	299,175	299,175
合 計	64,002	9,200,899	9,264,901

（注）各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。